

平成 27 年 12 月 7 日

富良野市議会議長 北 猛 俊 様

保健福祉委員長 今 利 一

都市事例調査報告書

平成 27 年第 3 回定例会において、都市事例調査の許可を得た所管にかかわる事務について、下記のとおり事例調査を実施したのでその結果を報告します。

記

- 1 . 調 査 地 滝川市、北広島市
- 2 . 日 程 10 月 8 日 ~ 10 月 9 日 2 日間
- 3 . 参 加 者 岡 野 孝 則 ・ 北 猛 俊
 水 間 健 太 ・ 本 間 敏 行
 日 里 雅 至 ・ 今 利 一
- 4 . 調 査 事 項 子ども子育て支援施設の実態について
- 5 . 調 査 内 容 別紙のとおり

= 別 紙 =

—滝川市—

概 要

滝川市は北海道のほぼ中央部に位置し、石狩川と空知川に挟まれた平野部に広がっている。市域は東西 16.9 キロメートル、南北 15.8 キロメートル、総面積は 115.82 平方キロメートルであり、人口は 41,589 人の都市である。

道央と道東を結ぶ交通の結節点として栄え、昭和に入ってから石炭産業の隆盛によって赤平・芦別など産炭地からの石炭をはじめとする物資の輸送が活発になり、滝川市発展の礎となる。

中心市（砂川市との複眼型）として中空知定住自立圏の形成を推進するとともに世界に誇れる国際田園都市を目標に、魅力あるまちづくりに取り組んでいる。

滝川市子どもセンター「め・も・る」

滝川市では、「子ども未来づくり条例」を平成21年4月に制定し、この趣旨に基づき、子どもセンターを軸として地域の各機関と連携を図りながら、子育て、子育ての環境の充実を図っている。花月地区に滝川市子どもセンター「め・も・る」を建設、センター運営に地域の各機関として、学校・教育委員会・保健センター・民生委員・子ども発達支援センター・町内会・青少年育成会など7団体が連携をとり、調整会議を開催し運営されている。「め・も・る」の意味は、子ども達の大きな夢、そして輝かしい未来をこの地域全体であたたかく「見守って」いきたい。そしてこの施設、この地域で得たかけがえのない経験や知識、そして仲間達をいつまでも記憶のどこかに「メモ」しておいてほしい。そのような願いを込めて「め・も・る」と名付け、子どもセンター内に、子育て支援センター・ファミリーサポートセンター・花月地区児童センター・花月保育所・家庭児童相談室があり、同じ施設内で目的の違うサービスの提供を行う中で、それぞれの役割を担いながら総合的な子育て支援を行っている。また、施設の隣には小学校があり、外での運動場も広く環境的には申し分のない立地である。

○ 子育て支援センター

事業目的として、子ども同士触れ合う機会が少ない、しつけや教育で悩んでいるなど、子育てに対する心理的、身体的負担及び育児不安を解消するために、育児のノウハウを蓄積している保育士が地域の子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む）の保護者や児童に対する支援を行っている。センターでの支援事業は次の10事業である。

・おもちゃライブラリー ・ひまわり広場 ・サークル支援 ・育児相談 ・こんにちは赤ちゃん訪問 ・ひまわり通信 ・子育て講座 ・育児支援家庭訪問 ・地域訪問支援 ・出生児への祝福カード発行などで、同様の支援センターは市内に3カ所あり、市営が2カ所で年間約4,600組の利用、民営が1カ所で年間約4,300組が利用されている。

○ ファミリーサポートセンター

子育ての援助を受けたい人（依頼会員177名） 子育ての援助を行いたい人（提供会員33名）の相互援助事業として、提供会員には24時間の講習義務がある。利用料金は、月

曜～金曜の平日、午前7時～午後7時まで30分250円（1時間500円）である。援助のため外出した場合の交通費等は自家用車の場合1回100円、公共交通機関等を利用した場合は実費負担である。

- 児童センター

市内に11カ所あり、うち6カ所で放課後児童クラブを実施。花月児童センターでは平日午前9時から正午までの時間を「こども広場」として、就学前の親子の交流の場として開放し、年間約8,000人の利用がある。

- 保育所

市内に6カ所あり、うち3カ所は民間による運営。定員は市営3カ所で180名、民間運営3カ所で280名の合計460名の受け入れが可能である。また、すべての保育所で乳児保育、障がい児保育を行っている。常に定員を超える入所希望があり、それに答えるため、すべての保育所を民営化できない事情もある。また、保育士不足も深刻な課題であり、早急な対応が必要となっていた。

- 家庭児童相談室

18歳以下の子どもについての総合窓口として、虐待や要保護児童等の通告先となり、気軽に相談できる体制を基本として運営されている。

考 察

子育て支援体制の確立は喫緊の課題である。滝川市においては、子育て支援体制をネットワーク化し、妊娠から出産、育児までのライフサイクルに応じた子育てサポート体制を整えている。受付窓口がわかりやすく、市民にとって利便性も良いと考える。運営に関しては官民一体の7団体からなる調整会議などが定期的開催されており、事業推進の観点からは、関係機関の連携が住民にとってなによりも心強く、交流・情報発信・安全安心など頼れる施策と考える。また、交通の不便などで支援センターに来所できない方や、交流に参加されない親子に対して、年8回、育児相談・心のケアなど細部にまで目を届かせた地域訪問事業を実施し、未来に向かった事業推進を行っている。

—北広島市—

概 要

石狩平野のほぼ中央に位置し、北西は札幌市、北は江別市、東は長沼町と南幌町、南は恵庭市に接している。総面積は119.05平方キロメートルで、南西部にある松島山(492.9メートル)を除いては、標高100メートルの前後の丘陵が各所にあり起伏に富んでいる。

昭和43年に町制を施行し「広島町」となった後も人口は増え続け、平成4年には人口5万人を突破。平成8年9月1日に道内33番目の市として北広島市がスタートした。

平成27年3月末の人口は59,525人、世帯数は26,776世帯となっている。

札幌都心部や新千歳空港へのアクセスの良さなど、恵まれた地理的環境を背景に、5つの工業団地を中心に、製造業や流通関連企業など300社が立地する。市内6番目となる北広島輪厚工業団地が平成26年12月に完成し、更なる発展を続けている。

地域子育て支援について

北広島市の子育て環境は、保育所11カ所（公立3カ所、私立8カ所）、幼稚園8カ所、地域子育て支援センター3カ所、児童センター3カ所、一時預かり保育事業3カ所、ファミリーサポートセンター1カ所、子ども緊急サポートネットワーク1カ所が主である。

○ 子育て支援センター「あいあい」

当該施設の愛称は、市民公募により名付けられた。その事業目的として、家庭の孤立化を防ぎ、子育てに関する不安感や負担感の軽減を図るため、子育て中の保護者を支援し親子の触れ合いの場と親同志の子育ての情報交換の場を提供し、子育て家庭の支援を行うことを目的としている。また、子育て家庭に対して、子育て支援サービス・子育て情報を効果的に提供するとともに、子育てサークルの情報交換の場を設けて、ネットワーク形成を進め地域連帯による子育て支援を目指すものとしている。

主な事業内容は

子育て親子の交流の場の提供と交流の促進

子育て等に関する相談・援助の実施

地域の子育て関連情報の提供

子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

地域に出向いた地域支援を実施

シルバー子育てサポート事業

この6項目であるが、里帰り出産の方や市外の方も利用可能である。

○ ファミリーサポートセンター事業

平成19年から開始され、子どもを預けたい人（利用会員）の子育てを、子どもを預けたい人（協力会員）がサポートする事業である。利用するには利用会員として事前に登録が必要（登録無料）。登録内容を基に子どもを預かる協力会員を探し調整を行うほか、年間行事としてスキルアップ研修、交流会などのイベント、会報誌なども発行し、地域の方々との交流や子どもの相談も実施している。

利用会員は生後3カ月～小学校6年生までの子どものいる世帯で、協力会員はサポーター講習会の受講者や、保育士、幼稚園教諭、看護師などの有資格者である。平成27年3月現在、利用会員463人、協力会員58人、両方会員24人、合計545人である。利用者数は発足当初は236人、平成26年度1,559人（未就学児463人、小学生1,096人）で、年々増加傾向にある。利用時間は6時～21時、料金は平日30分300円。土・日・休日350円である。

発足当初、市広報誌による事業の周知では限界が見られ、利用者が少なく提供会員も増員には至らなかった。しかし、現在の利用増につながってきた背景には、新聞社に記事の掲載を依頼し、3回に渡り掲載したことであった。また、利用料は当初1時間単位であったが、短時間利用の30分単位を設けたことも効果的であった。しかし、協力会員は現在も不足しており登録を募っている。

考 察

北広島市は子育て支援として、家庭の孤立化を防ぎ、子育てに対する不安感や負担感

の軽減を図っている。また、健全なる子育てに対して親同士の情報交換や、情報提供による明るい社会・家庭づくりなど、今後も地域全体で子育てを支える体制づくりを実現するための地域の拠点整備と共に、地域全体の意識改革がなされている。また、北広島市においては、自治体の地理的条件や、大手企業の生産工場の誘致により子育てに関するニーズが更に増える可能性があり、その対応のため、子ども緊急サポネットやシルバー子育てサポート事業など、民間の力を借りながら事業展開も進めている。今後、事業を継続する上で、市担当者の研修や高度な技術を持った人の人員配置が必要であり、更には、子育て支援を行う団体とのネットワークづくりが必要である。例えば地域子育て支援センター、保育所、幼稚園、児童館、小学校、中学校、町内会、地域ボランティア団体、福祉、医療と言った様々な関係機関が有機的につながることにより、情報の収集・共有化を図り、相談体制の更なる充実・強化が図られることになる。そして多様化する親のニーズに応えて行くことが、「孤立しがちな親」への対応として重要であると感じた。

また、今回の調査の中で、北広島市がインターネットの動画サイトを通じて取り組む、広聴広報活動を視察する機会を得た。少子高齢化の時代を迎え、これから行政を進めていく中で、市長をはじめ市職員が率先して、まちの発展のため広聴広報活動を展開されていることは、行政としての好循環サイクル推進として好感が持てた。